

◆IoT&AI <シンギュラリティ (2) 仕事を発明する>

人工知能 (AI) が変える“仕事の未来”が話題になっている。ロボットやAIは肉体労働から知識労働まで、すべての仕事や生活に活用され、人間の能力を補完できる部分が多くなった。画像認識では人間を超えた。人力から機械への転換で200年前はアメリカ人の70%が農場で働いていたが、現在は1%である。これからは、安価なリアルタイムセンサー、IoT (Internet of Things), ロボット, AI、ビッグデータとコンピュータのパワーアップが仕事に変革をもたらす。ホワイトカラー業務・事務作業とされている仕事や職人的な仕事の半数が機械にとって代わる(金融・会計・法律実務、運転など)。エンジニア、先生、研究者、看護師など創造的な思考を伴うものは人間向きといわれている。人間ができるが、機械の方が上手にできる仕事は機械に任せ、まずは、“Why”「なぜ」と深く考える仕事・人間にしかできない新しい仕事を発明することが個人の仕事の一部になる。定期的に既存の仕事の流れ、やり方、業務フローを見直し、ばらばらに分解(アンバンドル)し、再構築(リバンドル)して新しい仕事を絶え間なく探し、発明していくことが求められる。これまで人類は新環境に旨く適応してきた。世の中の流れを良く読み、臆することなくAIとうまく共生する時代を迎えたい。

◆成長戦略 < 民営化事業 : 公民連携事業(PPP:Public Private Partnership) >

民営化事業は民間のノウハウを活用して質の高い、かつ効率的な事業経営を求めて、民間が国や自治体の公共インフラ事業の全部、または一部を行うものである。民営化の対象インフラは鉄道、道路、空港、電力、水道、病院、通信、庁舎、住宅、学校、博物館・図書館、福祉、給食、保育園、公園、駐車場、エネルギー、刑務所、観光など多岐にわたる。民営化事業は設計、調達、建設、そして建設後の数十年間にわたる運営・管理(オペレーション)、保守(メンテナンス)の一連の事業を行うものである。契約方式はコンセッション方式(インフラ自体は国や自治体が所有し、運営権を民間に売却)が多い。日本では民営化事業の実績は少なく(約700件)、本格的な展開はこれからが本番、拡大が期待されている。企業としてはこれまで実績がなかった公共インフラの運営・管理や保守業務を数十年間にわたり関与することで経営の安定にもつながる。イギリスの民営化事業は活発で水道事業の100%は民営化されている。海外の民営化事業は活発で日本の機械電機メーカー、電力や鉄道会社が民営化事業に参画しているケース、金融や商事会社が水道事業や電力・エネルギー事業に参画しているケースが増加している。中小企業においても自治体を中心に民営化事業に参画する機会が多くなる。今後国内外を問わず自分の得意技をベースに範囲の経済(関連業種)を強く意識して民営化事業にチャレンジして新規事業に展開していきたい。

◆いちもくのナイスなことば<働く時間は短い方がいいようで>

主要先進国の働く時間と生産性の間には強い負の相関(0.7)があり、短く働いた国は生産性が高いという結果である。労働時間はドイツ1371時間、日本1719時間で約3割多い。一方、1時間当たりの労働生産性はドイツ59ドル、日本40ドルで日本の生産性はドイツの7割となっている(2015経済財政白書)。日本の長時間労働の雇用者の割合は4割で先進国の2~3倍、有給休暇の支給も少なくしかも消化率が5割で世界から見たら特異な労働環境といえる。日本では長い時間働いていた人(会社に長く居た人)が高い評価される傾向がある。アメリカとドイツの25歳以上の大学生は4割以上である。日本の大学院教育も低調でパートタイム大学院生少ないことからその人口割合は先進国の1/2~1/4の水準である。世界の会社員は次のキャリアアップへ向けてマネジメントやAIなどの新技術にチャレンジしている。“働き方改革法案”が通り、女性や外国人など多様な働き手が増える中でアフターファイブをリカレント教育などに有効に活用することが求められる。短く働き生産性を高めるために人事・労務(採用・考課・退職金・休暇制度など)抜本的な再構築が必要と考える。